

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社タナベコンサルティンググループ
【英訳名】	TANABE CONSULTING GROUP CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若松 孝彦
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原3丁目3番41号
【電話番号】	06-7177-4000
【事務連絡者氏名】	コーポレート戦略本部 財務部長 エグゼクティブパートナー 隅田 直樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原3丁目3番41号
【電話番号】	06-7177-4000
【事務連絡者氏名】	コーポレート戦略本部 財務部長 エグゼクティブパートナー 隅田 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社タナベコンサルティンググループ （東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 鉄鋼ビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	5,386,112	6,000,143	11,759,518
経常利益 (千円)	606,444	585,280	1,163,255
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	386,671	349,983	724,466
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	403,366	406,732	711,985
純資産額 (千円)	11,646,304	11,229,819	11,710,874
総資産額 (千円)	14,099,058	14,043,658	14,410,994
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.54	20.70	42.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	20.67	-
自己資本比率 (%)	80.2	77.0	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	523,078	378,775	954,124
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,496	304,491	1,096,845
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	305,499	969,885	582,812
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,505,497	5,778,280	6,673,882

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.53	11.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第61期第2四半期連結累計期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

タナベコンサルティンググループ(TCG)は、大企業から中堅企業のトップマネジメント(経営者層)を主要顧客に、グループ約660名のプロフェッショナルがチームとなり、経営戦略の策定からプロフェッショナルDXサービスによる経営オペレーションの実装・実行まで、経営の上流から下流までを一気通貫で支援する「経営コンサルティング・バリューチェーン」を提供しております。そして、「経営コンサルティング・バリューチェーン」を引き続き強化・拡大し、中期ビジョン「One&Only 世界で唯一無二の新しい経営コンサルティンググループ」の実現を目指しております。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により社会経済活動が活発化した反面、ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の不安定化や円安の進行による物価上昇、世界的なサプライチェーンの混乱等により、先行き不透明な経営環境が続きました。このような環境下で、成長戦略を立案・推進するストラテジー、DX戦略を立案・実装させるデジタル、人的資本経営を実装させるHR、企業価値向上を実現するファイナンス・M&A、ブランドの本質的価値を高めるブランド&PR等の経営コンサルティングの提供を通じ、企業と社会の課題解決に貢献してまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高60億円(対前年同四半期増減率+11.4%)、営業利益5億83百万円(同比3.0%)、経常利益5億85百万円(同比3.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億49百万円(同比9.5%)となりました。第2四半期連結累計期間における過去最高売上高を更新いたしました。当社グループの主要な事業会社である株式会社タナベコンサルティングにおいて、持続的成長を実現していく人的資本経営を推進する先行投資(人材採用&育成・健康経営等)を主に実施した結果、対前年同四半期比では減益となりました。

また、当社グループは現状、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出・開示し、その基準達成を目指しておりますが、2023年9月末時点における「1日平均売買代金」の基準達成状況から、引き続きプライム市場での上場を維持していく方針です。

(単位：千円)

	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	2024年3月期 第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
売上高	5,386,112	6,000,143	+614,031	+11.4%
売上総利益	2,478,818	2,766,537	+287,719	+11.6%
売上総利益率	46.0%	46.1%	+0.1pt	-
販売費及び一般管理費	1,877,531	2,183,251	+305,720	+16.3%
営業利益	601,286	583,285	18,000	3.0%
営業利益率	11.2%	9.7%	1.4pt	-
経常利益	606,444	585,280	21,163	3.5%
税金等調整前四半期純利益	608,040	612,924	+4,883	+0.8%
四半期純利益	413,563	405,113	8,449	2.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	386,671	349,983	36,688	9.5%

(注) 上記、今回の減益要因となる販売費及び一般管理費における「人的資本経営を推進する先行投資(人材採用&育成・健康経営等)」については、後述しております。

<経営コンサルティング領域別の売上高分析>

当社グループの経営コンサルティング領域別売上高の概況は、次のとおりであります。当社グループは、経営コンサルティング事業の単一セグメントであるため、経営コンサルティング領域別に記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、経営コンサルティング領域の集計方法と名称を以下のとおり変更しております。

集計方法の変更

第1四半期連結会計期間の組織変更により、株式会社タナベコンサルティングにおける全国の事業所(中部本部、九州本部、北海道支社、東北支社、新潟支社、北陸支社、中四国支社、沖縄支社)を、経営コンサルティング領域別の組織に細分化しております。これに伴い、各事業所における売上高区分を当期の組織単位に合わせて集計しております。前第2四半期連結累計期間の売上高については、各事業所における経営コンサルティング領域別のコンサルタント人数に応じて再配分し、当第2四半期連結累計期間の売上高との比較可能性を担保しております。

経営コンサルティング領域の名称変更

株式会社カーツメディアワークスの連結子会社化に伴い、事業領域をPRまで拡大したことから、第1四半期連結会計期間より「ブランディング&マーケティング」を「ブランド&PR」の表記に変更しております。

また、当社グループ全体の売上高に占める割合が相対的に低下していることから、第1四半期連結会計期間より「プロモーション商品」を「その他」の表記に変更しております。

(単位：千円)

経営コンサルティング 領域	内容	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	2024年3月期 第2四半期 連結累計期間	対前年同 四半期 増減額	対前年同 四半期 増減率
ストラテジー&ドメイン	業種別ビジネス戦略やビジョンの策定、サステナビリティ経営に必要なイノベーション・SDGs・新規事業等、最適なビジネスモデル変革を実現	1,007,332	1,104,421	+97,088	+9.6%
デジタル・DX	DXビジョンを策定し、4つのDX領域(ビジネスモデル、マーケティング、HR、マネジメント)の具体的な実装・実行、システム導入までを支援	1,220,607	1,354,699	+134,092	+11.0%
HR	HRビジョンを策定し、人材ポートフォリオ(人的資本の最適配分、組織開発判断基準等)を定義し、採用・育成・活躍・定着から成る戦略人事システムを構築	1,112,727	1,221,262	+108,535	+9.8%
ファイナンス・M&A	企業価値向上の実現のために、事業承継・グループ経営や、クロスボーダーも含めたFA、デューデリジェンス、PMIまでの一気通貫のM&Aを提供	995,997	998,173	+2,176	+0.2%
ブランド&PR	パーパスや経営戦略に基づき、国内外でのブランドコミュニケーション戦略の立案から実行支援、クリエイティブ、PR・広報までを一気通貫で提供	925,141	1,163,846	+238,704	+25.8%
その他	ブルーダイアリー(手帳)やプロモーション商品	124,304	157,739	+33,434	+26.9%
計		5,386,112	6,000,143	+614,031	+11.4%

〔ストラテジー&ドメイン〕

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、11億4百万円（対前年同四半期増減額+97百万円、対前年同四半期増減率+9.6%）となりました。

主に、大企業・上場企業（業種：商社、ヘルスケア、物流、食品製造、SaaS、メディア、観光等）向けの「長期ビジョン・中期経営計画（ビジネスモデル）の策定・推進」「グローバル戦略の策定・推進」「経営者向け研修」「地域活性化戦略」「SDGs実装」等、また行政・公共向けの経営コンサルティングが好調に推移し、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。当社独自の「長期ビジョン・中期経営計画策定」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献いたしました。

〔デジタル・DX〕

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、13億54百万円（対前年同四半期増減額+1億34百万円、対前年同四半期増減率+11.0%）となりました。

主に、大企業・上場企業（業種：建設、インフラ、金融、消費財製造、航空、商社、コンサルティング等）向けの「DXビジョン」「マネジメントDX（ERP導入・IT化構想・業務改善等）」「デジタルマーケティング」「ブランディングDX（Webサイト・SNS）」等、また行政・公共向けのDX人材育成が好調に推移し、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。当社独自の「デジタル・DXの戦略・実装」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献いたしました。

〔HR〕

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、12億21百万円（対前年同四半期増減額+1億8百万円、対前年同四半期増減率+9.8%）となりました。

主に、上場企業を含む大企業や中堅企業（業種：化学製造、エネルギー、物流、情報システム、金融、小売、建設等）向けの「組織・人事戦略の策定（人事PMI）」「人事制度構築」「アカデミー（企業内大学）設立」「タレントマネジメント（HRテック含む）」「経営者人材の育成」等が好調に推移し、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。また、人材育成セミナーとして「ファーストコールカンパニーフォーラム2023 - 人材価値を創造する」に約1,800名の経営者・経営幹部がご参加されました。当社独自の「HR戦略」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献いたしました。

〔ファイナンス・M&A〕

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、9億98百万円（対前年同四半期増減額+2百万円、対前年同四半期増減率+0.2%）となりました。

主に、上場企業を含む大企業や中堅企業（業種：食品製造、建設、不動産、エネルギー、ヘルスケア、メディア、金融等）向けの「企業価値ビジョン」「コーポレートガバナンス・コード対応」「ホールディングス化・グループ経営」「M&A（戦略策定からFA、デューデリジェンス、PMIまで）」等が好調に推移しましたが、地域における「業績マネジメント」等のテーマが伸び悩み、全体のチームコンサルティング契約数は横ばいとなりました。当社独自の「コーポレートファイナンス・M&A」「事業承継・M&A」専門サイトや、金融機関等のアライアンス先との共催セミナーを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献いたしました。

〔ブランド&PR〕

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、11億63百万円（対前年同四半期増減額+2億38百万円、対前年同四半期増減率+25.8%）となりました。

M&A投資により、新たに当社グループに加わった株式会社カーツメディアワークスの業績貢献を含め、主に上場企業を含む大企業や中堅企業（業種：ビューティー・コスメ、食品製造、ヘルスケア、SaaS、観光、教育、外食等）向けの「ブランド構築」「メディアPR（Global PR WireやTV企画等）」「海外PR」「コンテンツマーケティング」「クリエイティブ」「ハイブリッド（リアル×デジタル）プロモーション」等、また行政・公共向けのプロモーションが好調に推移し、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。加えて、新たに当社独自の「ブランディング・戦略PR情報」専門サイトを立ち上げました。

〔その他〕

当該領域における当第2四半期連結累計期間の売上高は、1億57百万円（対前年同四半期増減額+33百万円、対前年同四半期増減率+26.9%）となりました。

ウィズコロナでの各種イベント等の再開に伴うプロモーション商品の受注が増加し、また原材料の高騰に伴う価格改定を実施した結果、増収となりました。

＜人的資本投資に関する分析＞

中期経営計画（2021～2025）「TCG Future Vision 2030」を実現していくには、数多くのBusiness Doctors（経営コンサルタント）の採用・育成・活躍が不可欠です。当社グループでは、高度な専門性を有するコンサルティング経験者に加え、主に各業界・職種における実務経験者を全国で積極的に採用し、自社で経営コンサルタントへ育成することを志向しております。そして、一人ひとりが新しい変化に挑戦して自立的に成長し、協働を通してお互いを高め合えるようなキャリア形成を推進しております。

上記方針のもと、当第2四半期連結累計期間においては、今後の経営環境の変化に伴う採用環境を鑑み、当初計画を超える人員数を前倒して採用いたしました。経営コンサルタント候補に加え、経営コンサルタントの生産性向上を実現するための「コンサルタントアシスタント」人材も積極的に採用しております。そして、早期活躍に向けて、グループ全社員向けのデジタル教育コンテンツ「TCGアカデミー」のカリキュラム拡充や社内外研修への参加等、人材育成も積極的に実施しております。また、柔軟な働き方や働きがいを実現するための健康経営施策等にも積極的に投資し、業界水準で高い定着率を実現しております。加えて、期初には既存従業員の昇給昇格・昇給率アップも実施しております。

これら人的資本経営を推進する先行投資の状況は以下のとおりとなっており、積極的な投資の結果、当第2四半期連結累計期間においては対前年同四半期比・対計画比で売上原価に含まれる人件費と販売費及び一般管理費が増加しております。

	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間 実績	2024年3月期 第2四半期 連結累計期間 計画	2024年3月期 第2四半期 連結累計期間 実績	対前年同 四半期 増減額	対前年同 四半期 増減率	対計画 増減額	対計画 増減率
従業員数（名）	519	580	592	+73	-	+12	-
人的資本投資額 （千円）	2,471,111	2,702,500	2,812,196	+341,084	+13.8%	+109,696	+4.1%

（注）人的資本投資額には、売上原価と販売費及び一般管理費に含まれる人件費と人材募集費並びに福利厚生費等の科目を集計しております。

<その他の経営活動>

〔デジタル・DX戦略〕

- ・「DX認定事業者」として認定

当社グループ企業である株式会社タナベコンサルティングが、経済産業省が定めるDX認定制度に基づき「DX認定事業者」として認定されました。当制度は「情報処理の促進に関する法律」に基づき、経済産業省が定める「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を国が認定する制度となります。当社グループでは、先述のプロフェッショナルDXサービスを強化していくとともに、事業活動の効率化を実現するDXを推進してまいります。また、ChatGPTの社内用システムや契約書レビュー等、AIの開発・活用も進めてまいります。

〔グローバル戦略〕

- ・グローバル機能の強化

当社グループの主要顧客である大企業から中堅企業のグローバル展開支援をより一層強化していくために、グループ横断のグローバルチームを組成する等の基盤整備を行うとともに、グローウィン・パートナーズ株式会社によるクロスボーダーM&Aや、株式会社カーツメディアワークスによる「Global PR Wire」（同社独自の海外向けプレスリリース配信サービス）及び海外PRコンサルティング等、グローバル機能を強化しております。

〔コーポレート戦略〕

- ・パーパス&バリューの策定

「企業を愛し、企業とともに歩み、企業繁栄に奉仕する」という経営理念を起点に創業の原点、現在の社会との関係性、顧客に向き合う姿勢や提供価値、求められる期待等、TCGの核心を構築するファクターを抽出し、未来の社会に向けて「その決断を、愛でささえる、世界を変える。」というパーパス（貢献価値）を定めました。合わせて、それらを目指すための行動指針としてバリュー（私たちの価値観）も定めました。

- ・資本政策

中期経営計画（2021～2025）「TCG Future Vision 2030」の最終年度である2026年3月期までに、ROE10%の達成を確実にするために、積極的な株主還元を実行しており、東京証券取引所における市場買付による機動的な自己株式の取得も実施しております。

- ・人的資本投資

先述のとおり、様々な業界における実務経験者の採用を強化していくとともに、グループ全社員向けのデジタル教育コンテンツ「TCGアカデミー」のリーダーシップ学部、ストラテジー&ドメイン学部、HR学部、ファイナンシャル学部、マーケティング学部、CRM学部等により、プロフェッショナル人材の育成を継続しております。また、「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」の認定企業として、D&Iを実現する取り組みも推進しております。

- ・コーポレートコミュニケーション

当社グループのパーパス&バリューの社内外浸透をこれから進めていくとともに、「One&Only 世界で唯一無二の新しい経営コンサルティンググループ」を実現するためのコーポレートブランディングや商品・サービス、コンサルタント等の戦略PR活動を推進しております。

財政状態の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は140億43百万円となり、前連結会計年度末比3億67百万円減少いたしました。

流動資産は92億41百万円となり、前連結会計年度末比4億32百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が減少したためであります。

固定資産は48億円となり、前連結会計年度末比65百万円増加いたしました。主な要因は、グループ会社のオフィス移転に伴い、有形固定資産が増加したためであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は28億13百万円となり、前連結会計年度末比1億13百万円増加いたしました。

流動負債は23億3百万円となり、前連結会計年度末比1億49百万円増加いたしました。主な要因は、前受金や買掛金が増加したためであります。

固定負債は5億10百万円となり、前連結会計年度末比35百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金や債務保証損失引当金が減少したためであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は112億29百万円となり、前連結会計年度末比4億81百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、剰余金の配当や自己株式の取得を行ったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は57億78百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億95百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億78百万円の収入(前年同四半期は5億23百万円の収入)となりました。

これは、法人税等の支払額2億33百万円等の減少要因があった一方で、税金等調整前四半期純利益6億12百万円の計上等の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億4百万円の支出(前年同四半期は1億11百万円の支出)となりました。

これは、有価証券の売却及び償還による収入37億円等の増加要因があった一方で、有価証券の取得による支出38億99百万円等の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、9億69百万円の支出(前年同四半期は3億5百万円の支出)となりました。

これは、配当金の支払額5億61百万円、自己株式の取得による支出3億39百万円等の減少要因があったことによるものです。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,508,400	17,508,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	17,508,400	17,508,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日 ～ 2023年9月30日	-	17,508,400	-	1,772,000	-	2,402,800

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
田邊 次良	神戸市北区	1,895	11.32
田邊 洋一郎	川崎市宮前区	1,711	10.22
榎崎 十紀	京都市左京区	1,605	9.59
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	1,035	6.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	552	3.30
上田 信一	神奈川県足柄上郡大井町	503	3.00
タナベコンサルティンググルー プ社員持株会	大阪市淀川区宮原3丁目3番41号	477	2.85
タナベコンサルティンググルー プ取引先持株会	大阪市淀川区宮原3丁目3番41号	449	2.68
特定有価証券信託受託者 株式会社S M B C 信託銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	404	2.41
木元 仁志	大阪府高槻市	320	1.91
計	-	8,954	53.51

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 774,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,719,000	167,190	-
単元未満株式	普通株式 14,700	-	-
発行済株式総数	17,508,400	-	-
総株主の議決権	-	167,190	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タナベコンサル ティンググループ	大阪市淀川区宮原 3丁目3番41号	774,700	-	774,700	4.42
計	-	774,700	-	774,700	4.42

(注) 当第2四半期会計期間末現在、自己株式を774,708株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,673,882	5,778,280
受取手形、売掛金及び契約資産	865,027	1,063,700
有価証券	1,699,950	1,899,949
商品	36,002	54,630
原材料	3,117	6,551
その他	398,709	440,685
貸倒引当金	2,467	2,376
流動資産合計	9,674,221	9,241,421
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,527,477	1,527,477
その他(純額)	680,503	720,937
有形固定資産合計	2,207,980	2,248,414
無形固定資産		
のれん	735,537	700,852
その他	84,138	104,962
無形固定資産合計	819,675	805,815
投資その他の資産		
長期預金	211,603	212,203
その他	1,525,610	1,545,169
貸倒引当金	30,262	11,262
投資その他の資産合計	1,706,952	1,746,110
固定資産合計	4,734,608	4,800,340
繰延資産	2,164	1,896
資産合計	14,410,994	14,043,658
負債の部		
流動負債		
買掛金	360,853	473,547
未払法人税等	298,814	234,882
賞与引当金	108,901	74,685
その他	1,385,609	1,520,391
流動負債合計	2,154,178	2,303,507
固定負債		
長期借入金	190,568	175,771
役員退職慰労引当金	124,737	124,737
債務保証損失引当金	12,028	-
その他	218,608	209,823
固定負債合計	545,941	510,332
負債合計	2,700,119	2,813,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,409,621	2,410,936
利益剰余金	7,455,466	7,242,648
自己株式	277,334	601,699
株主資本合計	11,359,753	10,823,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	748	2,744
退職給付に係る調整累計額	8,003	7,264
その他の包括利益累計額合計	7,255	4,519
新株予約権	13,898	11,962
非支配株主持分	344,478	398,491
純資産合計	11,710,874	11,229,819
負債純資産合計	14,410,994	14,043,658

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	5,386,112	6,000,143
売上原価	2,907,294	3,233,605
売上総利益	2,478,818	2,766,537
販売費及び一般管理費	1,877,531	2,183,251
営業利益	601,286	583,285
営業外収益		
受取利息	1,413	1,652
受取配当金	-	123
生命保険配当金	1,900	1,733
助成金収入	1,280	-
その他	1,454	1,868
営業外収益合計	6,048	5,378
営業外費用		
支払利息	526	629
創立費償却	250	268
投資事業組合運用損	-	2,438
その他	113	46
営業外費用合計	890	3,383
経常利益	606,444	585,280
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,964
貸倒引当金戻入額	-	19,000
債務保証損失引当金戻入額	3,996	12,028
その他	74	259
特別利益合計	4,070	34,252
特別損失		
固定資産除売却損	2,474	6,608
特別損失合計	2,474	6,608
税金等調整前四半期純利益	608,040	612,924
法人税等	194,477	207,811
四半期純利益	413,563	405,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,891	55,129
親会社株主に帰属する四半期純利益	386,671	349,983

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	413,563	405,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,237	879
退職給付に係る調整額	3,958	739
その他の包括利益合計	10,196	1,619
四半期包括利益	403,366	406,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	379,664	352,719
非支配株主に係る四半期包括利益	23,702	54,013

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	608,040	612,924
減価償却費	40,054	53,666
のれん償却額	29,238	34,684
固定資産除売却損益(は益)	2,474	6,608
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,964
賞与引当金の増減額(は減少)	15,177	34,215
貸倒引当金の増減額(は減少)	61	19,091
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	44,866	39,704
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	3,996	12,028
受取利息及び受取配当金	1,413	1,775
支払利息	526	629
投資事業組合運用損益(は益)	-	2,438
売上債権の増減額(は増加)	57,111	198,672
棚卸資産の増減額(は増加)	49,435	65,878
仕入債務の増減額(は減少)	11,490	112,694
前受金の増減額(は減少)	214,050	214,149
その他	188,552	52,434
小計	666,858	611,030
利息及び配当金の受取額	1,410	1,895
利息の支払額	568	560
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	144,622	233,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,078	378,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,800	1,800
定期預金の払戻による収入	1,200	1,200
有価証券の取得による支出	800,000	3,899,848
有価証券の売却及び償還による収入	1,600,000	3,700,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	3,289
出資金の払込による支出	35,000	15,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	32,338	117,771
差入保証金の差入による支出	33,184	2,173
差入保証金の回収による収入	376	29,392
預け金の預入による支出	800,000	-
その他	10,749	1,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,496	304,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使に伴う自己株式の売却による収入	-	14,301
自己株式の取得による支出	-	339,028
自己株式取得のための預託金の増減額(は増加)	-	61,591
配当金の支払額	274,027	561,094
その他	31,472	22,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,499	969,885
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106,081	895,601
現金及び現金同等物の期首残高	7,399,416	6,673,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,505,497	5,778,280

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
給料及び手当	525,300千円	552,089千円
退職給付費用	18,160	25,071
賞与引当金繰入額	21,526	7,434
貸倒引当金繰入額	61	91

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
現金及び預金勘定	7,505,497千円	5,778,280千円
現金及び現金同等物	7,505,497	5,778,280

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	274,473	16	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	154,391	9	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	562,801	33	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	301,206	18	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、経営コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。当社グループは、経営コンサルティング事業の単一セグメントであるため、経営コンサルティング領域別に記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、経営コンサルティング領域の集計方法と名称を以下のとおり変更しております。

集計方法の変更

第1四半期連結会計期間の組織変更により、株式会社タナベコンサルティングにおける全国の事業所(中部本部、九州本部、北海道支社、東北支社、新潟支社、北陸支社、中四国支社、沖縄支社)を、経営コンサルティング領域別の組織に細分化しております。これに伴い、各事業所における売上高区分を当期の組織単位に合わせて集計しております。前第2四半期連結累計期間の売上高については、各事業所における経営コンサルティング領域別のコンサルタント人数に応じて再配分し、当第2四半期連結累計期間の売上高との比較可能性を担保しております。

経営コンサルティング領域の名称変更

株式会社カーツメディアワークスの連結子会社化に伴い、事業領域をPRまで拡大したことから、第1四半期連結会計期間より「ブランディング&マーケティング」を「ブランド&PR」の表記に変更しております。

また、当社グループ全体の売上高に占める割合が相対的に低下していることから、第1四半期連結会計期間より「プロモーション商品」を「その他」の表記に変更しております。

(単位:千円)

経営コンサルティング領域	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
ストラテジー&ドメイン	1,007,332	1,104,421
デジタル・DX	1,220,607	1,354,699
HR	1,112,727	1,221,262
ファイナンス・M&A	995,997	998,173
ブランド&PR	925,141	1,163,846
その他	124,304	157,739
顧客との契約から生じる収益	5,386,112	6,000,143
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	5,386,112	6,000,143

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	22円54銭	20円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	386,671	349,983
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	386,671	349,983
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,154,578	16,911,192
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	20円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	22,454
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月9日、会社法第370条及び当社定款第26条(取締役会の決議の省略)に基づき、次のとおり第62期の中間の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	301,206千円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社タナベコンサルティンググループ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飛田 貴史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タナベコンサルティンググループの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タナベコンサルティンググループ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。